

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月12日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局南部国道事務所長 小幡 宏

1. 調達内容

- (1) 調達件名 平成30年度道路情報システム改修（電子調達対象案件）
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日～平成31年3月28日
- (4) 履行場所 入札説明書等による。
- (5) 入札方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (6) 電子調達システムの利用

本案件は、資料等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA、B又はC等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者」については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年8月6日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 本業務に係る申込者は、別途発注済みの「平成30年度南部国道管理・交通対策関係資料整理業務（受託者：一般社団法人沖縄しまたて協会）」の受託者又は当該受託者（出向元及び派遣元を含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣を含む）において関連がない者であること。
- (7) 過去15年間（平成15年度～平成29年度）に次に掲げる工事を元請けとして完成・引渡し完了した下記の要件を満たす施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）ただし、経常建設共同体にあつては、構成員の1社以

上が次に掲げる施工実績を有すること。

国の機関・地方公共団体・民間企業等のいずれかのうち、下記に掲げる工事の施工実績を有すること。

① 道路情報処理設備の設置工事（改修又は修繕の施工実績でも良い）

(8) 3.(3)の交付期間中に仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、3.(4)の提出期限までに競争参加資格確認申請書等を提出していること。

(9) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

(1) 入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

総務省電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-8-14

沖縄総合事務局南部国道事務所 経理課 契約係

電話：098-861-2337

(2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先と同じ

希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(3) 入札説明書の交付期間

平成30年10月12日（金）から平成30年11月21日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分～17時00分まで

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（競争参加資格確認申請書等）及び紙入札方式による申請書等の提出期限

平成30年10月22日（月） 17時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限

平成30年11月21日（水） 17時00分

郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記まで必着すること。

(6) 開札の日時及び場所

平成30年11月22日（木） 14時00分

沖縄総合事務局南部国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（競争参加資格確認申請書等）を上記3.(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の提出期限までに上記3.

(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって

有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札説明書による。